

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

会 社 名 株式会社アズジェント
 コー ド 番 号 4288
 (URL <http://www.asgent.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 杉本 隆洋

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 鈴木 眞治 TEL (03) 5643-2581 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 - 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	3,297	(3.9)	48	(46.2)	37	(127.9)
17 年 3 月期	3,432	(0.5)	90	(60.6)	16	(92.5)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	69 (-)	1,754 14	- -	4.6	1.3	1.1
17 年 3 月期	547 (-)	13,900 36	- -	29.9	0.5	0.5

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 39,425 株 17 年 3 月期 39,385 株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
18 年 3 月期	円 銭 0 0	円 銭 0 0	円 銭 0 0	百万円 -	% -	% -
17 年 3 月期	250 0	250 0	0 0	9	-	0.6

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	2,700	1,478	54.8	37,505 10
17 年 3 月期	2,985	1,547	51.8	39,240 61

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 39,425 株 17 年 3 月期 39,425 株
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 - 株 17 年 3 月期 - 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,700	30	18	0 0	—	—
通 期	3,500	100	60	—	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,521 円 88 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		732,681		587,212		
2. 売掛金		1,066,709		669,598		
3. 有価証券		10,227		110,232		
4. 商品		230,547		282,064		
5. 仕掛品		-		105		
6. 貯蔵品		3,642		3,526		
7. 前払費用		11,248		16,260		
8. 繰延税金資産		63,248		90,147		
9. 未収法人税等		33,870		8,623		
10. その他		14,064		25,989		
貸倒引当金		1,338		1,035		
流動資産合計		2,164,902	72.5	1,792,725	66.4	372,177
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		27,881		27,881		
減価償却累計額		5,097		6,722		
(2) 工具器具備品		88,723		98,731		
減価償却累計額		59,583		70,025		
(3) 土地						
				469		
有形固定資産合計		52,393	1.8	50,334	1.9	2,059
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		4,398		5,087		
(2) 特許権		3,605		3,136		
(3) ソフトウェア		104,523		133,048		
(4) ソフトウェア仮勘定		21,051		33,560		
無形固定資産合計		133,579	4.5	174,833	6.5	41,254
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		90,590		219,542		
(2) 関係会社株式		169,979		241,689		
(3) 従業員長期貸付金		2,000		500		
(4) 関係会社長期貸付金		97,366		23,712		
(5) 長期前払費用		2,095		1,851		
(6) 敷金		55,989		55,873		
(7) 繰延税金資産		303,155		133,271		
(8) その他		4,249		5,844		
関係会社投資損失引当金		92,236		-		
投資その他の資産合計		633,188	21.2	682,285	25.2	49,097
固定資産合計		819,161	27.5	907,453	33.6	88,292
繰延資産						
1. 社債発行費		1,566		-		
繰延資産合計		1,566	0.0	-	-	1,566
資産合計		2,985,630	100.0	2,700,179	100.0	285,451

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流 動 負 債						
1.買掛金		545,411		369,789		
2.1年内償還社債		60,000		60,000		
3.未払金		75,073		97,045		
4.未払費用		23,223		23,744		
5.未払法人税等		108		-		
6.未払消費税等		9,279		2,861		
7.前受金		2,828		2,190		
8.預り金		2,847		3,207		
9.賞与引当金		44,676		45,478		
10.その他		1,056		863		
流動負債合計		764,505	25.6	605,180	22.4	159,324
固 定 負 債						
1.社債		650,000		590,000		
2.退職給付引当金		24,064		26,360		
固定負債合計		674,064	22.6	616,360	22.8	57,704
負債合計		1,438,569	48.2	1,221,540	45.2	217,029
(資本の部)						
資本金	1,2	768,800	25.8	768,800	28.5	-
資本剰余金						
1.資本準備金		704,960		704,960		
資本剰余金合計		704,960	23.6	704,960	26.1	-
利益剰余金						
1.任意積立金						
(1)特別償却準備金		1,213		938		
2.当期末処分利益		73,805		4,923		
利益剰余金合計		75,018	2.5	5,861	0.2	69,156
その他有価証券評価差額金		1,717	0.1	983	0.0	734
資本合計		1,547,061	51.8	1,478,638	54.8	68,422
負債及び資本合計		2,985,630	100.0	2,700,179	100.0	285,451

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高			%		%		
1. 商品売上高		3,222,918		3,071,408			
2. サービス売上高		209,127	3,432,046	226,086	3,297,495	100.0	134,551
売 上 原 価							
1. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		319,859		230,547			
(2)当期商品仕入高		2,228,639		2,240,393			
合計		2,548,498		2,470,940			
(3)商品期末たな卸高		317,192		345,305			
商品売上原価		2,231,306		2,125,634			
2. サービス売上原価		90,230	2,321,537	95,084	2,220,718	67.3	100,818
売上総利益			1,110,509		1,076,776	32.7	33,733
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運賃保管料		7,451		6,701			
2. 広告宣伝費		47,798		34,514			
3. 役員報酬		69,345		75,792			
4. 給与手当及び賞与		326,537		317,532			
5. 賞与引当金繰入額		34,586		36,464			
6. 退職給付費用		11,835		7,084			
7. 法定福利費		46,864		48,581			
8. 福利厚生費		3,393		2,583			
9. 旅費交通費		32,601		32,280			
10. 通信費		17,498		17,687			
11. 地代家賃		61,659		62,557			
12. 貸借料		18,626		14,308			
13. 消耗品費		17,486		10,870			
14. 人材派遣費		35,843		54,630			
15. 支払手数料		148,596		171,220			
16. 租税公課		7,609		3,994			
17. 減価償却費		49,286		53,846			
18. 研究開発費		30,288		24,472			
19. その他		53,001	1,020,313	53,141	1,028,266	31.2	7,953
営業利益			90,196		48,509	1.5	41,686
営業外収益							
1. 受取利息		190		264			
2. 為替差益		18,693		9,086			
3. 有価証券売却益		-		51,174			
4. その他		4,624	23,508	3,697	64,222	2.0	40,713
営業外費用							
1. 社債利息		9,748		8,866			
2. 社債発行費償却		2,983		1,566			
3. 出資金運用損		1,083		-			
4. 商品評価損		79,218		59,985			
5. その他		4,302	97,336	5,010	75,429	2.3	21,907
経常利益			16,368		37,303	1.1	20,934

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当 事 業 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			増 減
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
特 別 利 益				%			%	
1.関係会社投資損失引 当金戻入益		-			22,010			
2.前期損益修正益	2	-	-	-	16,299	38,309	1.2	38,309
特 別 損 失								
1.ソフトウェア除却損		172,711			-			
2.関係会社株式評価損		396,690			-			
3.関係会社長期貸付金 貸倒損失		173,346			-			
4.関係会社投資損失引 当金繰入額		92,236			-			
5.その他		39,156	874,141	25.5	-	-	-	874,141
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			857,773	25.0		75,612	2.3	933,385
法人税、住民税 及び事業税		21,803			2,290			
法人税等調整額		332,105	310,301	9.0	142,479	144,769	4.4	455,070
当期純損失()			547,471	16.0		69,156	2.1	478,314
前期繰越利益			631,133			74,080		557,052
中間配当額			9,856			-		9,856
当期末処分利益			73,805			4,923		68,881

サービス売上原価明細書

(単位：千円)

期別 科目	脚注 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費 外注加工費 経費 サービス売上原価	1	13,811	15.3 %	9,121	9.6 %
	2	72,689	80.6	83,404	87.7
		3,729	4.1	2,557	2.7
		90,230	100.0	95,084	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 9,745 千円 法定福利費 1,472 賞与引当金繰入額 2,305	1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 5,839 千円 法定福利費 1,071 賞与引当金繰入額 1,714
2 経費の主な内訳 旅費交通費 1,127 千円 通信費 390 賃借料 475 地代家賃 1,240	2 経費の主な内訳 旅費交通費 723 千円 通信費 277 賃借料 293 地代家賃 893

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月期)		当 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月期)	
		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益			73,805		4,923
任 意 積 立 金 取 崩 額					
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		275	275	331	331
合 計			74,080		5,255
次 期 繰 越 利 益			74,080		5,255

特別償却準備金の積立及び取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月別総平均法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5 ~ 39 年

工具器具備品 4 ~ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法

(ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務相当額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4) 関係会社投資損失引当金

子会社に対する投融資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1. 当期中の発行株式数の増加				1.			
発行形態	新株引受権の行使						
発行年月日	平成16年8月31日						
発行株式数	95株						
発行価格	1,460千円						
資本組入額	800千円						
2. 会社が発行する株式の総数		普通株式	136,800株	2. 会社が発行する株式の総数		普通株式	136,800株
発行済株式総数		普通株式	39,425株	発行済株式総数		普通株式	39,425株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1. 研究開発費の総額		1. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	30,288千円	一般管理費に含まれる研究開発費	24,472千円
2.		2. 前期損益修正益の主な内訳	
		退職給付引当金戻入益	5,684千円
		過年度支払手数料修正	10,615千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	59,707	40,989	18,717	工具器具備品	30,030	20,579	9,451
ソフトウェア	17,454	12,357	5,097	ソフトウェア	17,454	15,848	1,606
合計	77,161	53,346	23,814	合計	47,485	36,427	11,057
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	13,482千円			1年内	6,059千円	
	1年超	11,821千円			1年超	5,761千円	
	合計	25,304千円			合計	11,821千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	18,324千円			支払リース料	14,320千円	
	減価償却費相当額	16,024千円			減価償却費相当額	12,757千円	
	支払利息相当額	1,663千円			支払利息相当額	838千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産 千円	(短期) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 18,183	賞与引当金 18,509
未払社会保険料 1,899	未払社会保険料 1,950
棚卸商品 35,863	棚卸商品 60,387
その他 7,301	その他 9,299
(短期) 繰延税金資産計 <u>63,248</u>	(短期) 繰延税金資産計 <u>90,147</u>
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
退職給付引当金 9,618	退職給付引当金 10,728
過年度開発費否認 1,475	過年度開発費否認 864
その他有価証券評価差額金 1,178	その他有価証券評価差額金 674
ソフトウェア 56,439	ソフトウェア 37,468
関係会社長期貸付金 266,898	長期貸付金 44,790
その他 4,436	繰越欠損金 177,633
(長期) 繰延税金資産小計 340,047	その他 <u>4,558</u>
評価性引当額 <u>36,268</u>	(長期) 繰延税金資産小計 276,719
(長期) 繰延税金資産計 303,779	評価性引当額 <u>143,031</u>
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金資産計 133,688
特別償却準備金 <u>624</u>	(長期) 繰延税金負債
(長期) 繰延税金負債計 <u>624</u>	特別償却準備金 <u>416</u>
(長期) 繰延税金資産の純額 <u>303,155</u>	(長期) 繰延税金負債計 <u>416</u>
	(長期) 繰延税金資産の純額 <u>133,271</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5
試験研究費税額控除 0.3	評価性引当額 141.2
評価性引当額 4.2	住民税均等割額 3.0
住民税均等割額 <u>0.2</u>	その他 <u>2.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>191.5</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 39,240 円 61 銭 1株当たり当期純損失金額 13,900 円 36 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 37,505 円 10 銭 1株当たり当期純損失金額 1,754 円 14 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	547,471	69,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	547,471	69,156
期中平均株式数(株)	39,385	39,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	・新株引受権 2種類 (新株引受権の株式数340株と50株) ・新株予約権 (新株予約権の個数1,739個)	・新株引受権 2種類 (新株引受権の株式数340株と50株) ・新株予約権 (新株予約権の個数1,567個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	<p>新株予約権の発行(平成 18 年 4 月 28 日取締役会決議) 平成 17 年 6 月 24 日開催の当社定時株主総会で承認しました商法第 280 条ノ 20 および第 280 条ノ 21 の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成 18 年 4 月 28 日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成 18 年 4 月 28 日 新株予約権の発行数 500 個 新株予約権の発行価格 無償 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 500 株 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 166,473 円 新株予約権の行使期間 自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 発行価格 166,473 円 資本組入額 83,237 円 新株予約権の割当を受けた者及び人数 当社従業員 22 名</p>

2. 役員の変動

該当事項はありません。